

令和7年8月21日

大阪国際がんセンター医療安全に係る監査委員会 実施報告書

地方独立行政法人大阪府立病院機構
理事長 遠山 正彌 殿

大阪国際がんセンター
総長 松浦 成昭 殿

大阪国際がんセンター医療安全に係る監査委員会
委員長 北村 温美

大阪国際がんセンターの医療安全に係る監査委員会設置要綱第8条第1号に基づき、監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法

大阪国際がんセンター（以下、センター）における医療安全に係る業務の状況について、以下のとおり管理者等からの聴取及び資料の閲覧等により、監査を実施した。

2. 監査の実施日並びに出席者

《開催日時》 令和7年8月21日（木） 13:30～15:30

《開催場所》 大阪国際がんセンター 5階 総長会議室

《出席者》 監査委員 北村 温美（委員長） 大阪大学医学部附属病院
中央クオリティマネジメント部 副部長
的場 智子 的場智子法律事務所 弁護士
三木 祥男 がん患者会「1・3・5の会」事務局長
センター 松浦 成昭 総長
大植 雅之 病院長
大川 和良 医療安全管理責任者・副院長
梅下 浩司 医療安全管理部門長・医療機器安全管理責任者
医療安全管理者
賀川 綾野 医療安全管理者・副看護部長
長谷川 聡司 医療安全管理者・医薬品安全管理責任者・
副薬局長
(庶務) 岩崎 久美子 医療安全管理部門リーダー

3. 監査内容

(1) 電子問診システムについて

外来CT検査患者を対象とした電子問診システムについて、放射線部門 山根技師長より説明があった。委員からの意見は下記の通りであった。

- ・用紙をスキャン取り込みする作業負担の軽減と、情報の継続性において、有用と考えられる。
- ・一方で、バーコードの読み取り精度や高齢者の入力支援の必要性、電子カルテの患者プロフィールとの情報連携において課題がある。外来一般の診察や検査等において広く応用可能なシステムであるが、医療安全上重要となる、患者との照合（バーコード認証）や、アレルギー情報の確実な登録と継続性（電子カルテや放射線部門システムとの連携）という点において、システムの改良が期待される。
- ・患者の声としては、タブレットが好まれているとのことであり、引き続き高齢者やデジタル機器に不慣れな患者等の声も聴きながら（例えば音声入力の検討など）展開して頂きたい。

(2) 高難度新規医療技術の運用について

高難度新規医療技術に関し、病院機能評価で指摘された2点「実施後の定期的なモニタリング」「モニタリングが必要な事例の把握」について改善を図った旨、医療安全管理者・医薬品安全管理責任者 長谷川副薬局長より説明があった。委員からの意見は下記の通りであった。

- ・退院後6か月、12か月に担当部門（医療安全管理者）が能動的モニタリングを実施。また対象事例が漏れていないかを把握するため、週3回手術予定表を医療安全管理者が能動的に確認しているとのことであった。また、院内への制度の周知や、該当術式を示したリストを院内掲示板に掲示するなど、よく取り組まれている。
- ・「高難度新規医療技術」という言葉やモニタリングという言葉が患者には耳慣れないが、インフォームド・コンセントの際に言葉の説明を実施しているのは良い。
- ・医療安全管理者の負担が大きい仕組みである。手術室や他部署との協力を検討してはどうか。

(3) 食道癌術後フォローアップ終了4ヶ月後に膵癌多発肝転移、腹膜播種を発症した事例

医療安全管理責任者 大川副院長より事例説明、院内で検証された背景要因、検討した対応策について説明があった。委員からの意見は下記の通りであった。

- ・放射線科医師の業務は増加していると思うが、マンパワーは十分なのか。即日診断にこだわり読影医一人での診断で確定とするのか、48時間以内のレポート返却を目標として読影医のダブルチェック体制とするのか、検討する必要があると考える。

4. 総括

(1) 電子問診システムについて

電子問診システムは、医療者の業務効率化と患者の利便性向上に寄与すると思われるよい取り組みである。さらに医療安全上も有用なものとするためには、病院としての資金的支援が必要であるが、病院全体の様々な課題解決のバランスの中で可能であれば、継続的に取り組まれることを期待する。

(2) 高難度新規医療技術の運用について

高難度新規医療技術の導入に関する体制はよく整備されている。今後は、医療安全管理部門や事務、診療科の業務負担が増えすぎないように配慮することが重要であり、例えば

スクごとに適したフォローアップ期間の設定や申請・モニタリングに関する web システムの導入等を検討することも必要と考える。

- (3) 食道癌術後フォローアップ終了4ヶ月後に膵癌多発肝転移、腹膜播種で再受診となった症例

病院として事例の把握、検証、対策立案が十分になされていることが確認できた。

以上